

「保育所」で支援

先日発表された政府の新成長戦略において、女性の更なる活躍推進が掲げられた。女性の働きやすさを向上させるために不足している保育施設の整備が今後進められる見通しだ。自治体とデベロッパーが協力し、建物内に保育施設を設置するといった取り組みも行われている。

「夫婦共稼ぎでローンの返済を計画する人は多く、近隣保育所に関する問い合わせも多い。保育所の空き状況は、マンションの売れ行きにも関わる問題になる。」



マンション販売・企画を行う長谷工アーベスタの金子美

マンション併設で販売も好調

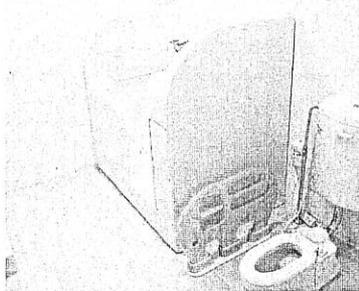
機関で「保育」をキーワードに首都圏で新規供給された新築マンションを検索した結果、決して多くはないが12、13年において増加傾向を示す物件。マンション内に保育施設を設置している。

女性の働きやすさ改善へ

結果となった(別掲グラフ)。

デベの取り組み

保育施設を設置するケースも見受けられる。東京三鷹市で同市初となる長期優良住宅の認定を受けた



「IDEO」の保育施設には子供用トイレなど専用の設備も配備されている

育施設を設置している。

京土線仙川駅徒歩20分の立地。平均坪単価は175万円。

地元ファミリー層を中心に販売開始から3カ月でほぼ完売した。

同社担当者は、早期完売理由として、設置した保育施設を挙げた。保育施設は7月から満員で稼働している。

三鷹市の取り組み

三鷹市では、11年4月に「三鷹市開発事業に関する指導要綱」の一部を改正。「計画戸数が100戸以上の共同住宅などの建築を行う場合、保育需要に応じた子育て支援施設の設定についてあらかじめ市と協議を行い、適切に措置するものとする」と規定し

更に、運営事業者には、月額8万円の補助が行われる。

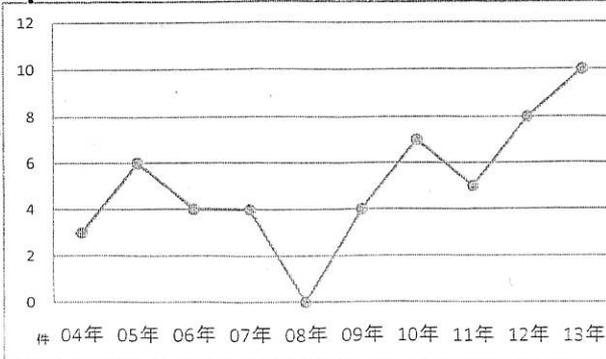
現在までに、三鷹市で協議対象物件となったのは3物件程。実際に子育て支援施設が設置された他のケースはなく、マンション単独ではない複合施設で1件となっている。

同市担当者は、「いずれ少子化が進み、保育施設に空きが出てしまうことも考えられる。本制度のメリットは、空きが出た際、住戸に転用することも可能な点だ」として

「IDEO」は、「オートペア」なども設置された環境に配慮された物件であり、子供の環境教育にも役立つのでは」と指摘する。

事前協議に関する規定は、世田谷区や台東区にもあり、

台東区では協議の結果、保育所などの整備について協力が得られない場合、代わりに「戸当たり30万円の整備協力を要請する」という条例が12月に施行される予定となっている。



新制度もスタート予定

12年8月、子育てをめぐって様々な問題を解決するため、「子ども・子育て支援法」が成立。この法律などに基き

国、自治体、マンションデベロッパーなどが一体となって女性が働きやすい環境を整備されることを期待している。